令和７年度決算及び令和９年度予算編成等に関する意見書

決算委員会に付託されました令和７年度決算に関する議案について、審査をする過程での各委員からの意見を踏まえ、委員会として次のとおり取りまとめましたので、令和９年度予算編成及び今後の事務事業の執行において反映されるよう要望します。

１　自主財源の拡充について、市民サービスや福祉の向上につなげるため、市税の確実な徴収やふるさと納税の拡大による雇用の創出など、稼ぐ力を高める施策を推進すること。自主財源比率 58.4％をさらに高めていくことを要望する。

２　公金及び基金の戦略的運用の強化と情報公開の推進について、「基金運用戦略」の策定を通じ、政府関係機関債やＳＤＧｓ債も含めた「満期保有原則に基づくラダー型運用」など、効率的かつ計画的な運用手法を早期に導入し、中長期にわたる安定的財源を確立すること。また、公金管理運用基準や運用実績を公表し、議会及び市民への説明責任と透明性の確保を徹底することを要望する。

３　ＤＸの推進と市民協働による行政運営の効率化について、既存の枠組みにとらわれず、デジタル技術を活用した行財政改革と市民サービスの向上を推進すること。公式ＬＩＮＥなどを活用した市民通報システムを導入し、道路や公園の損傷、管理不全な空き家、ごみの不法投棄、鳥獣の被害や目撃情報などを市民がスマートフォンから写真や位置情報とともに通報できる仕組みを整備すること。また、市役所に来訪せずに申請などが行えるシステムの開発・活用を進めるとともに職員の研修・指導の充実を図ること。さらに、電子機器やインターネットの利用に不慣れな市民に対する対面支援や代替手段の確保など、きめ細かな配慮を継続して行うことを要望する。

４　総務費　国際交流経費について、市民の意識向上につながる啓発活動などの予算の拡充を検討すること。結婚新生活支援経費について、補助額の引き上げや所得要件の見直しなど利用者の声や社会情勢などを踏まえ、支援の充実を図ること。銚子市地域公共交通計画推進経費について、実証運行で得た市民の声や利用実態を検証・反映させ、使いやすい公共交通となるよう取り組み、併せて市全体の公共交通のあり方を検討すること。町内会活動事業経費について、ＤＸやＩＣＴを活用した業務の効率化を支援し、若い世代が町内会の役員に就任しやすい環境の整備を促進すること。ふるさと納税関係経費について、市内事業者への波及効果を高めるとともに、選ばれる返礼品づくりと銚子の魅力発信に取り組むことを要望する。

５　民生費　災害見舞金経費について、物価上昇が続く中、被災市民の経済的負担軽減のため、支給額を増額すること。障害者自立支援給付経費について、知識及び能力向上のための訓練が就労につながるよう、実情に即した支援を行うこと。高齢者補聴器購入費助成事業経費について、対象者などの見直しを含めた支援の拡充を要望する。

6　商工費　観光宣伝経費について、より大きな宣伝効果を得るため、予算の増額をすること。観光振興経費について、自主事業に加え観光振興事業を運営する民間団体への補助金等の支援や観光パスポートを活用した情報発信の推進を要望する。

7　土木費　交通安全施設整備経費について、市が維持管理するセンターラインや外側線などの早期点検と標示の整備をすること。河川整備経費について、大雨による冠水が多い河川の抜本的な整備を行うこと。空家等対策経費について、空き家の増加は、景観・衛生・防災・安全に影響することから、危険空き家の除却など空家等の適正管理を推進するほか、所有者への空き家対策の周知や相談体制の充実に取り組むことを要望する。

8　教育費　不登校対策支援経費について、学校統合も見据え児童生徒や保護者などが相談しやすい環境を整備すること。児童生徒の居場所と学習保障のため、校内教育支援センターの設置促進と支援員の配置の推進や、しおさい学級の機能拡充、ＩＣＴ活用や訪問によるアウトリーチ支援を強化するとともに、学校外での学習成果の適切な評価を図ること。また、市独自でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職を雇用するため、必要な予算を措置すること。学校給食センター管理経費については、次期運営事業者選定後に運営検証制度の策定を要望する。

令和８年９月３０日

決算委員会委員長　笠原幸子
決算委員会副委員長　野平仁人
決算委員会委員　桶谷範幸
同　加瀬栄子
同　池田健一
同　石上友寛
同　鎌倉金
同　釜谷藤男
同　岩井文男